

2018 年度 健康経営に関する意識調査 調査結果

2019 年 10 月

全国健康保険協会島根支部

国立大学法人島根大学 人間科学部

島根県

I. アンケート調査の概要

1. 調査の目的

全国健康保険協会島根支部では、糖尿病を主とする慢性疾患の重症化予防を掲げ、特定健診および特定保健指導の実施率の向上、事業主や加入者へ意識啓発・情報提供に取り組んでいる。それらの取り組みを推進する上で、健康経営^{*}の普及・実践は必要不可欠である。

この度、健康経営の普及・実践を進めるにあたり、加入企業における健康経営の認知度や実態などを把握することにより、今後の事業展開に供するため、本調査を実施した。

※「健康経営」は NPO 法人健康経営研究会の登録商標である。健康経営とは、すべての従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する経営手法を指し、企業価値・生産性の向上を企図した従業員の健康管理に関する取り組みのことである。

2. 調査方法

アンケート用紙を郵送により配布し、郵送で回収した。

3. 調査期間

2019 年 3 月 12 日(火)～3 月 29 日(金)

4. 調査対象

(1) 調査対象企業

全国健康保険協会島根支部に加入する企業のうち、被保険者数 10 人以上(2019 年 12 月現在)の全企業

(2) 送付件数・回収率(回収数/送付件数×100)

送付件数:3009 企業 回収件数:1538 企業 回収率:51.1%

II. 調査結果の主なポイント

- 健康経営の認知度について、70.2%の企業が「聞いたことがある」と回答し、38.3%の企業が「内容を知っている」と回答した。
- 健康経営に対する関心は、80.8%が「近い将来、具体的な実践予定がある」、「いずれ実践したい」と回答し、業種による大きな違いはみられなかった。県内の多くの企業において必要性を感じている。
- 従業員の健康に対する取り組みについては、健診(96.5%)、感染症対策(51.1%)、受動喫煙対策(50.6%)が多く、運動推奨(9.7%)、食生活改善(6.0%)、メンタルヘルス対策(20.7%)、女性の健康問題課題への対策(7.6%)に関するものは少ない。
- 健康経営に取り組む上での課題については、ノウハウがない(45.0%)、どのようなことをしたらよいか分からない(41.3%)が最も多く、現場の知識不足が課題となっている。
- 健康経営診断やコンサルティングについて、53.3%の企業が「無料であれば受けてみたい」と回答した。また、認知度が高いほど、健康経営診断やコンサルティングへの要望が高くなった。
- 協会けんぽによる「健康宣言」・「ヘルス・マネジメント認定制度」は27.4%が「内容を知っている」と回答し、「聞いたことがある」を含めると56.4%となった。
- 「健康宣言」・「ヘルス・マネジメント認定制度」による利益や効果として、最も多かったのは「従業員の健康増進および生活の質の向上」(65.1%)であった。

詳細は次ページ以降をご覧ください。

Ⅲ. 調査結果

回答企業の属性

Q1. 業種についてお答えください。(主要なもの1つだけ)

業種区分	有効回答数	割合 (%)
農林水産業	44	2.9
鉱業、採石業、砂利採取業	10	0.7
建設業	364	23.7
製造業	239	15.5
電気・ガス・熱供給・水道業	19	1.2
情報通信業	20	1.3
運輸業・郵便業	68	4.4
卸売・小売業	173	11.3
金融・保険業	6	0.4
不動産業、物品賃貸業	9	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	50	3.3
飲食店・宿泊業	28	1.8
生活関連サービス業、娯楽業	19	1.2
教育・学習支援業	7	0.5
医療・福祉	301	19.6
複合サービス事業	11	0.7
サービス業	136	8.8
公務	22	1.4
無回答	12	0.8
合計	1,538	100

Q2. 2019年1月1日現在の協会けんぽ被保険者数とその年齢構成別人数をご記入ください。(他社からの出向者は含み、他社への出向者は含まない)

被保険者数区分	有効回答数	割合 (%)
1-9人	58	3.8
10-49人	1,146	74.5
50-99人	161	10.5
100-299人	95	6.2
無回答	78	5.1
合計	1,538	100

※属性(業種・被保険者数)に関する質問への回答がなかった計99社については、以降の集計から除外することとする。10名未満の企業が3.8%含まれているが、調査対象企業確定日から回答日までの間に生じたと考えられる。こちらに関しては分析に含めることとした。

健康経営の取り組み・認知について

Q3-1. 「健康経営」という言葉をご存知ですか。(1つだけ)

- 被保険者数の多い事業所ほど、健康経営の認知度が高く、実際に取り組んでいる割合が多い。

項目	被保険者数区分				Total (n = 1453)
	1-9人 (n = 58)	10-49人 (n = 1140)	50-99人 (n = 160)	100-299人 (n = 95)	
内容を知っており、すでに取り組んでいる	2 3.5	141 12.4	40 25.0	30 31.6	213 14.7
内容を知っているが、取り組んではいない	7 12.1	265 23.3	44 27.5	27 28.4	343 23.6
内容は知らないが、聞いたことはある	22 37.9	363 31.8	50 31.3	29 30.5	464 31.9
聞いたことがない	27 46.6	369 32.4	26 16.3	9 9.5	431 29.7
無回答	0 0.0	2 0.2	0 0.0	0 0.0	2 0.1

上段はn数、下段は各被保険者数区分における割合を示す

- 「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「飲食店・宿泊業」で認知度が高く、「農林水産業」で認知度が低かった。

項目	業種区分						
	農林水産業 (n = 43)	鉱業、 採石業、 砂利採取業 (n = 10)	建設業 (n = 350)	製造業 (n = 230)	電気・ガス ・熱供給 ・水道業 (n = 18)	情報通信業 (n = 19)	運輸業・ 郵便業 (n = 66)
内容を知っており、すでに取り組んでいる	6 14.0	0 0.0	56 16.0	26 11.3	4 22.2	9 47.4	8 12.1
内容を知っているが、取り組んではない	11 25.6	3 30.0	82 23.4	70 30.4	6 33.3	3 15.8	12 18.2
内容は知らないが、聞いたことはある	6 14.0	5 50.0	113 32.3	78 33.9	4 22.2	4 21.1	25 37.9
聞いたことがない	20 46.5	2 20.0	98 28.0	56 24.4	4 22.2	3 15.8	20 30.3
無回答	0 0.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.5

上段はn数、下段は各業種区分における割合を示す

(つづき)

項目	業種区分						
	卸売・小売業 (n = 163)	学術研究、 専門・技術 サービス業 (n = 48)	飲食店・宿泊 業 (n = 27)	生活関連 サービス業、 娯楽業 (n = 19)	医療・福祉 (n = 284)	サービス業 (n = 132)	公務 (n = 18)
内容を知っており、すでに取り組んでいる	20 12.3	12 25.0	3 11.1	2 10.5	40 14.1	17 12.9	3 16.7
内容を知っているが、取り組んではない	38 23.3	13 27.1	12 44.4	8 42.1	54 19.0	25 18.9	3 16.7
内容は知らないが、聞いたことはある	53 32.5	15 31.3	8 29.6	3 15.8	86 30.3	45 34.1	6 33.3
聞いたことがない	52 31.9	8 16.7	4 14.8	6 31.6	104 36.6	45 34.1	6 33.3
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

上段はn数、下段は各業種区分における割合を示す

※企業数が10未満の業種区分については掲載していない。

Q3-2. (Q3-1 で「2・3・4」と答えた場合のみお答えください)健康経営を実践してみたいですか。(1つだけ)

- 事業所の規模に関わらず、「いずれ実践したい」と考えているところが多く見受けられる。一方で、小規模事業所においては、「実践したいと思わない」と回答するケースも1割以上あった。

項目	被保険者数区分				Total (n = 1295)
	1-9人 (n = 56)	10-49人 (n = 997)	50-99人 (n = 120)	100-299人 (n = 65)	
近い将来、具体的な実践予定がある	0 0.0	11 1.1	1 0.8	1 1.5	13 1.1
いずれ実践したい	40 71.4	782 78.4	105 87.5	60 92.3	987 79.7
実践したいと思わない	11 19.6	141 14.1	11 9.2	2 3.1	165 13.3
無回答	5 8.9	63 6.3	3 2.5	2 3.1	73 5.9

上段はn数、下段は各被保険者数区分における割合を示す

- ほとんどの業種において多く(約 8 割以上)の企業が「いずれ実践したい」と回答しており、業種にかかわらず健康経営への実践意欲があると思われる。
- 近い将来に実践予定があると回答する企業は少なく、意欲はあっても計画には至らない実情がみられる。

項目	業種区分						
	農林水産業 (n = 37)	鉱業、 採石業、 砂利採取業 (n = 10)	建設業 (n = 293)	製造業 (n = 204)	電気・ガス ・熱供給 ・水道業 (n = 14)	情報通信業 (n = 10)	運輸業・ 郵便業 (n = 57)
近い将来、具体的な実践予定がある	0 0.0	0 0.0	3 1.0	2 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
いずれ実践したい	31 83.8	7 70.0	234 79.9	168 82.4	13 92.9	8 80.0	49 86.0
実践したいとは思わない	5 13.5	2 20.0	38 13.0	25 12.3	1 7.1	1 10.0	4 7.0
無回答	1 2.7	1 10.0	18 6.1	9 4.4	0 0.0	1 10.0	4 7.0

上段はn数、下段は各業種区分における割合を示す

(つづき)

項目	業種区分						
	卸売・小売業 (n = 143)	学術研究、 専門・技術 サービス業 (n = 36)	飲食店・宿泊 業 (n = 24)	生活関連 サービス業、 娯楽業 (n = 17)	医療・福祉 (n = 244)	サービス業 (n = 115)	公務 (n = 15)
近い将来、具体的な実践予定がある	3 2.1	1 2.8	0 0.0	1 5.9	2 0.8	1 0.9	0 0.0
いずれ実践したい	104 72.7	28 77.8	20 83.3	14 82.4	194 79.5	90 78.3	12 80.0
実践したいとは思わない	25 17.5	6 16.7	2 8.3	1 5.9	29 11.9	21 18.3	2 13.3
無回答	11 7.7	1 2.8	2 8.3	1 5.9	19 7.8	3 2.6	1 6.7

上段はn数、下段は各業種区分における割合を示す

※企業数が 10 未満の業種区分については掲載していない。

Q4-1. 下記の事項の中で、社内・事業所内で実施している従業員の健康に関する取り組み内容についてあてはまる事項に☑を記入してください。(いくつでも)

- 行っている取り組みの中で最も多かったものが、健診に関する内容であった。次に多かったのが、感染症対策や受動喫煙対策などであった(約5割の事業所)。一方で、運動や食生活、メンタルヘルス対策、女性の健康関連課題への対策に関する取り組みを行っている企業は少なかった。

項目	被保険者数区分				Total (n = 1295)
	1-9人 (n = 58)	10-49人 (n = 1134)	50-99人 (n = 160)	100-299人 (n = 95)	
1. 健康宣言を社内外へ発信している(企業理念、中長期目標、報告書等への記載)	2 3.5	89 7.9	29 18.1	22 23.2	142 9.8
2. 健康づくりの担当者を社内に設置している	5 8.6	160 14.1	39 24.4	23 24.2	227 15.7
3. 従業員の多く(もしくは全員)が定期健診を受けている	57 98.3	1,089 96.0	156 97.5	94 99.0	1,396 96.5
4. 従業員に対し、健診の周知を行っている	41 70.7	895 78.9	145 90.6	87 91.6	1,168 80.7
5. 健診の結果、再検査等が必要になった従業員には、受診するように勧奨している	50 86.2	1,013 89.3	142 88.8	87 91.6	1,292 89.3
6. ストレスチェックを実施している	5 8.6	102 9.0	106 66.3	79 83.2	292 20.2
7. 健康増進・過重労働防止に向けた具体的目標・計画を立てている	1 1.7	88 7.8	21 13.1	19 20.0	129 8.9
8. 管理職又は従業員に対する健康に関する教育の機会を設定している	2 3.5	102 9.0	31 19.4	24 25.3	159 11.0
9. 労働時間の適正化のために取り組みを行っている(ワークライフバランスの充実)	13 22.4	355 31.3	51 31.9	41 43.2	460 31.8
10. 経営者と従業員、および従業員同士のコミュニケーションを促進させるための取り組みを行っている(研修・情報提供・宴会は除く)	9 15.5	234 20.6	41 25.6	21 22.1	305 21.1
11. 食生活の改善に向けた取り組みを行っている(健康に配慮した食事を提供する環境を整備するほか、社内外の事業者・管理栄養士等による研修も含む)	2 3.5	58 5.1	13 8.1	14 14.7	87 6.0
12. 運動機会の増進に向けた取り組みを行っている(研修、スポーツジムとの提携なども含む)	1 1.7	91 8.0	26 16.3	22 23.2	140 9.7
13. 女性特有の健康関連課題に対する理解促進や対策を進めている	4 6.9	78 6.9	17 10.6	11 11.6	110 7.6
14. 感染症(インフルエンザ等)対策を実施している	21 36.2	540 47.6	109 68.1	69 72.6	739 51.1
15. メンタルヘルス不調者への対応に関する取り組みを行っている(復職後の面談、「短時間勤務」などの勤務制度の整備、相談窓口の設置を含む)	6 10.3	163 14.4	72 45.0	58 61.1	299 20.7
16. 改正健康増進法が施行される2020年4月に向けて受動喫煙対策に関する取り組みを行っている	17 29.3	550 48.5	103 64.4	62 65.3	732 50.6
17. 40歳以上の従業員の定期健診データを協会けんぽへ提供している(生活習慣病予防健診を除く)	13 22.4	308 27.2	79 49.4	40 42.1	440 30.4
18. その他	1 1.7	21 1.9	6 3.8	2 2.1	30 2.1
19. 取り組んでいる事項はない	0 0.0	5 0.4	0 0.0	0 0.0	5 0.4

上段はn数、下段は各被保険者数区分における割合を示す

その他:水素水器具の導入、検診料・人間ドック費等の(全額・一部)補助、健康関連ポスター(タバコ対策・がん対策)の掲示

- 「情報通信業」は、他の業種と比較して多様な取り組みを実践している傾向がある。

項目	業種区分						
	農林水産業 (n = 43)	鉱業、 採石業、 砂利採取業 (n = 10)	建設業 (n = 348)	製造業 (n = 229)	電気・ガス・ 熱供給・水道 業 (n = 18)	情報通信業 (n = 19)	運輸業・ 郵便業 (n = 66)
1. 健康宣言を社内外へ発信している（企業理念、中長期目標、報告書等への記載）	2 4.7	1 10.0	50 14.4	15 6.6	1 5.6	4 21.1	4 6.1
2. 健康づくりの担当者を社内に設置している	1 2.3	2 20.0	63 18.1	33 14.4	3 16.7	7 36.8	5 7.6
3. 従業員の多く（もしくは全員）が定期健診を受けている	42 97.7	10 100.0	335 96.3	218 95.2	18 100.0	18 94.7	65 98.5
4. 従業員に対し、健診の周知を行っている	27 62.8	8 80.0	288 82.8	178 77.7	15 83.3	17 89.5	52 78.8
5. 健診の結果、再検査等が必要になった従業員には、受診するように勧奨している	36 83.7	8 80.0	321 92.2	204 89.1	17 94.4	18 94.7	60 90.9
6. ストレスチェックを実施している	7 16.3	2 20.0	36 10.3	64 28.0	2 11.1	6 31.6	15 22.7
7. 健康増進・過重労働防止に向けた具体的目標・計画を立てている	1 2.3	0 0.0	30 8.6	23 10.0	3 16.7	3 15.8	7 10.6
8. 管理職又は従業員に対する健康に関する教育の機会を設定している	3 7.0	0 0.0	42 12.1	24 10.5	4 22.2	4 21.1	11 16.7
9. 労働時間の適正化のために取り組みを行っている（ワークライフバランスの充実）	8 18.6	3 30.0	85 24.4	80 34.9	8 44.4	9 47.4	20 30.3
10. 経営者と従業員、および従業員同士のコミュニケーションを促進させるための取り組みを行っている（研修・情報提供・宴会は除く）	7 16.3	1 10.0	72 20.7	49 21.4	4 22.2	7 36.8	15 22.7
11. 食生活の改善に向けた取り組みを行っている（健康に配慮した食事を提供する環境を整備するほか、社内外の事業者・管理栄養士等による研修も含む）	2 4.7	0 0.0	14 4.0	11 4.8	2 11.1	2 10.5	8 12.1
12. 運動機会の増進に向けた取り組みを行っている（研修、スポーツジムとの提携なども含む）	4 9.3	0 0.0	27 7.8	23 10.0	3 16.7	7 36.8	6 9.1
13. 女性特有の健康関連課題に対する理解促進や対策を進めている	1 2.3	0 0.0	26 7.5	11 4.8	1 5.6	6 31.6	6 9.1
14. 感染症（インフルエンザ等）対策を実施している	10 23.3	2 20.0	123 35.3	103 45.0	11 61.1	14 73.7	27 40.9
15. メンタルヘルス不調者への対応に関する取り組みを行っている（復職後の面談、「短時間勤務」などの勤務制度の整備、相談窓口の設置を含む）	6 14.0	1 10.0	41 11.8	47 20.5	4 22.2	7 36.8	9 13.6
16. 改正健康増進法が施行される2020年4月に向けて受動喫煙対策に関する取り組みを行っている	17 39.5	1 10.0	149 42.8	109 47.6	12 66.7	16 84.2	33 50.0
17. 40歳以上の従業員の定期健診データを協会けんぽへ提供している（生活習慣病予防健診を除く）	16 37.2	5 50.0	112 32.2	69 30.1	7 38.9	6 31.6	16 24.2
18. その他	1 2.3	0 0.0	8 2.3	6 2.6	0 0.0	2 10.5	3 4.6
19. 取り組んでいる事項はない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
取り組み項目数	4.4 ± 2.6	4.4 ± 2.5	5.2 ± 3.0	5.5 ± 2.8	6.4 ± 3.4	8.1 ± 4.2	5.5 ± 2.8

各取り組み項目において、上段はn数、下段は各業種区分における割合を示す

(つづき)

項目	業種区分						
	卸売・小売業 (n = 161)	学術研究、 専門・技術 サービス業 (n = 48)	飲食店・宿泊 業 (n = 27)	生活関連 サービス業、 娯楽業 (n = 19)	医療・福祉 (n = 284)	サービス業 (n = 131)	公務 (n = 18)
1. 健康宣言を社内外へ発信している（企業理念、中長期目標、報告書等への記載）	10 6.2	9 18.8	1 3.7	1 5.3	23 8.1	15 11.5	2 11.1
2. 健康づくりの担当者を社内に設置している	19 11.8	10 20.8	3 11.1	2 10.5	46 16.2	22 16.8	6 33.3
3. 従業員の多く（もしくは全員）が定期健診を受けている	154 95.7	47 97.9	24 88.9	15 79.0	279 98.2	128 97.7	17 94.4
4. 従業員に対し、健診の周知を行っている	120 74.5	43 89.6	19 70.4	14 73.7	246 86.6	102 77.9	15 83.3
5. 健診の結果、再検査等が必要になった従業員には、受診するように勧奨している	141 87.6	40 83.3	23 85.2	14 73.7	253 89.1	119 90.8	16 88.9
6. ストレスチェックを実施している	16 9.9	11 22.9	3 11.1	1 5.3	89 31.3	23 17.6	12 66.7
7. 健康増進・過重労働防止に向けた具体的目標・計画を立てている	16 9.9	5 10.4	4 14.8	0 0.0	21 7.4	9 6.9	5 27.8
8. 管理職又は従業員に対する健康に関する教育の機会を設定している	6 3.7	7 14.6	2 7.4	1 5.3	40 14.1	7 5.3	5 27.8
9. 労働時間の適正化のために取り組みを行っている（ワークライフバランスの充実）	53 32.9	18 37.5	13 48.2	7 36.8	94 33.1	42 32.1	8 44.4
10. 経営者と従業員、および従業員同士のコミュニケーションを促進させるための取り組みを行っている（研修・情報提供・宴会は除く）	28 17.4	8 16.7	3 11.1	2 10.5	75 26.4	22 16.8	3 16.7
11. 食生活の改善に向けた取り組みを行っている（健康に配慮した食事を提供する環境を整備するほか、社内外の事業者・管理栄養士等による研修も含む）	2 1.2	3 6.3	1 3.7	0 0.0	33 11.6	5 3.8	1 5.6
12. 運動機会の増進に向けた取り組みを行っている（研修、スポーツジムとの提携なども含む）	6 3.7	6 12.5	3 11.1	0 0.0	41 14.4	7 5.3	3 16.7
13. 女性特有の健康関連課題に対する理解促進や対策を進めている	11 6.8	3 6.3	3 11.1	0 0.0	30 10.6	9 6.9	2 11.1
14. 感染症（インフルエンザ等）対策を実施している	64 39.8	24 50.0	13 48.2	6 31.6	253 89.1	68 51.9	5 27.8
15. メンタルヘルス不調者への対応に関する取り組みを行っている（復職後の面談、「短時間勤務」などの勤務制度の整備、相談窓口の設置を含む）	22 13.7	10 20.8	4 14.8	2 10.5	105 37.0	26 19.9	9 50.0
16. 改正健康増進法が施行される2020年4月に向けて受動喫煙対策に関する取り組みを行っている	86 53.4	31 64.6	14 51.9	8 42.1	158 55.6	71 54.2	10 55.6
17. 40歳以上の従業員の定期健診データを協会けんぽへ提供している（生活習慣病予防健診を除く）	47 29.2	19 39.6	2 7.4	3 15.8	89 31.3	36 27.5	5 27.8
18. その他	0 0.0	1 2.1	1 3.7	0 0.0	4 1.4	3 2.3	0 0.0
19. 取り組んでいる事項はない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	0 0.0	1 0.8	0 0.0
取り組み項目数	5.0 ± 2.4	6.1 ± 3.2	5.0 ± 2.5	4.0 ± 2.1	6.6 ± 2.9	5.5 ± 2.8	6.9 ± 3.9

各取り組み項目において、上段はn数、下段は各業種区分における割合を示す

- 健康経営に「取り組んでいる」と回答した企業であっても、「健康増進・過重労働防止の目標・計画策定」、「健康教育の実施」、「食生活の改善」、「運動実践」、「女性特有の健康対策」については割合としては多くなく、上記の項目は健康経営を推進していく上での重点課題であると考えられる。

項目	認知度				
	内容知っている 取り組んでいる (n = 212)	内容知っている 取り組んでいない (n = 342)	内容知らない 聞いたことがある (n = 463)	聞いたことない (n = 428)	無回答 (n = 2)
1. 健康宣言を社内外へ発信している（企業理念、中長期目標、報告書等への記載）	85 40.1	34 9.9	14 3.0	9 2.1	0 0.0
2. 健康づくりの担当者を社内に設置している	106 50.0	47 13.7	46 9.9	28 6.5	0 0.0
3. 従業員の多く（もしくは全員）が定期健診を受けている	210 99.1	326 95.3	451 97.4	407 95.1	2 100.0
4. 従業員に対し、健診の周知を行っている	203 95.8	283 82.8	361 78.0	319 74.5	2 100.0
5. 健診の結果、再検査等が必要になった従業員には、受診するように勧奨している	206 97.2	308 90.1	409 88.3	367 85.8	2 100.0
6. ストレスチェックを実施している	83 39.2	72 21.1	92 19.9	45 10.5	0 0.0
7. 健康増進・過重労働防止に向けた具体的目標・計画を立てている	47 22.2	29 8.5	23 5.0	30 7.0	0 0.0
8. 管理職又は従業員に対する健康に関する教育の機会を設定している	78 36.8	34 9.9	28 6.1	19 4.4	0 0.0
9. 労働時間の適正化のために取り組みを行っている（ワークライフバランスの充実）	117 55.2	115 33.6	108 23.3	120 28.0	0 0.0
10. 経営者と従業員、および従業員同士のコミュニケーションを促進させるための取り組みを行っている（研修・情報提供・宴会は除く）	96 45.3	75 21.9	76 16.4	58 13.6	0 0.0
11. 食生活の改善に向けた取り組みを行っている（健康に配慮した食事を提供する環境を整備するほか、社内外の事業者・管理栄養士等による研修も含む）	41 19.3	22 6.4	12 2.6	12 2.8	0 0.0
12. 運動機会の増進に向けた取り組みを行っている（研修、スポーツジムとの提携なども含む）	64 30.2	31 9.1	29 6.3	16 3.7	0 0.0
13. 女性特有の健康関連課題に対する理解促進や対策を進めている	50 23.6	15 4.4	24 5.2	21 4.9	0 0.0
14. 感染症（インフルエンザ等）対策を実施している	146 68.9	172 50.3	230 49.7	191 44.6	0 0.0
15. メンタルヘルス不調者への対応に関する取り組みを行っている（復職後の面談、「短時間勤務」などの勤務制度の整備、相談窓口の設置を含む）	100 47.2	68 19.9	73 15.8	58 13.6	0 0.0
16. 改正健康増進法が施行される2020年4月に向けて受動喫煙対策に関する取り組みを行っている	153 72.2	193 56.4	205 44.3	181 42.3	0 0.0
17. 40歳以上の従業員の定期健診データを協会けんぽへ提供している（生活習慣病予防健診を除く）	114 53.8	109 31.9	120 25.9	97 22.7	0 0.0
18. その他	12 5.7	4 1.2	7 1.5	7 1.6	0 0.0
19. 取り組んでいる事項はない	0 0.0	1 0.3	1 0.2	3 0.7	0 0.0

上段はn数、下段は各認知度別における割合を示す

Q4-2. (Q4-1 で「16」を選択された場合のみお答えください。)具体的な対策方法はどのようなものですか。

- 受動喫煙対策を行っている企業のうち、半数以上は屋内完全禁煙を実行している。

項目	被保険者数区分				Total (n = 732)
	1-9人 (n = 17)	10-49人 (n = 550)	50-99人 (n = 103)	100-299人 (n = 62)	
敷地内完全禁煙 (屋内も屋外も禁煙)	3 17.7	67 12.2	2 1.9	16 25.8	88 12.0
屋内完全禁煙	8 47.1	362 65.8	64 62.1	24 38.7	458 62.6
屋内完全分煙 (喫煙室を設け、煙を屋外に 排出し、煙を喫煙室以外に流出させない)	5 29.4	116 21.1	37 35.9	20 32.3	178 24.3
無回答	1 5.9	5 0.9	0 0.0	2 3.2	8 1.1

上段はn数、下段は各被保険者数区分における割合を示す

- 受動喫煙対策を講じている企業でも、その取り組みには差が生じている。受動喫煙対策が最も進んでいるのは、「医療・福祉」であり、「飲食店・宿泊業」は業態の特殊性により「屋内完全分煙」にとどまっている割合が多い。

項目	業種区分					
	農林水産業 (n = 17)	建設業 (n = 149)	製造業 (n = 109)	電気・ガス ・熱供給 ・水道業 (n = 12)	情報通信業 (n = 16)	運輸業・ 郵便業 (n = 33)
敷地内完全禁煙（屋内も屋外も禁煙）	0 0.0	4 2.7	2 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
屋内完全禁煙	12 70.6	102 68.5	65 59.6	8 66.7	11 68.8	26 78.8
屋内完全分煙（喫煙室を設け、煙を屋外に排出し、煙を喫煙室以外に流出させない）	5 29.4	42 28.2	42 38.5	3 25.0	5 31.3	7 21.2
無回答	0 0.0	1 0.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0

上段はn数、下段は各業種区分における割合を示す

(つづき)

項目	業種区分					
	卸売・小売業 (n = 86)	学術研究、 専門・技術 サービス業 (n = 31)	飲食店・宿泊 業 (n = 14)	医療・福祉 (n = 158)	サービス業 (n = 71)	公務 (n = 10)
敷地内完全禁煙（屋内も屋外も禁煙）	8 9.3	2 6.5	1 7.1	61 38.6	5 7.0	2 20.0
屋内完全禁煙	52 60.5	20 64.5	7 50.0	81 51.3	52 73.2	7 70.0
屋内完全分煙（喫煙室を設け、煙を屋外に排出し、煙を喫煙室以外に流出させない）	26 30.2	9 29.0	6 42.9	13 8.2	12 16.9	1 10.0
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 1.9	2 2.8	0 0.0

上段はn数、下段は各業種区分における割合を示す

※企業数が10未満の業種区分については掲載していない。

Q5. (全ての方がお答えください)健康経営を実践するにあたり、課題になる(なっている)ことに☑を記入してください。(いくつでも)

- 「ノウハウがない」「何をしたら良いのかわからない」といった、健康経営の方法に関する現場の知識不足が課題となっている(約4割)。予算面や人員面も課題である。

項目	被保険者数区分				Total (n = 1437)
	1-9人 (n = 57)	10-49人 (n = 1126)	50-99人 (n = 160)	100-299人 (n = 93)	
1. 予算がない	12 21.1	228 20.3	30 18.8	24 25.8	294 20.5
2. 社内の人員がない(不足している)	15 26.3	371 32.9	47 29.4	36 38.7	469 32.6
3. ノウハウがない	24 42.1	506 44.9	69 43.1	47 50.5	646 45.0
4. 指標がなく、どのようなことをしたらよいか分からない	22 38.6	468 41.5	66 41.3	37 39.8	593 41.3
5. 相談できる社外の専門家がない	7 12.3	191 17.0	24 15.0	12 12.9	234 16.3
6. 効果やメリットが分からない	9 15.8	183 16.3	30 18.8	11 11.8	233 16.2
7. 個人情報の管理が厳しく、情報などを把握できない	1 1.8	126 11.2	21 13.1	10 10.8	158 11.0
8. 社内の理解が得られない	9 15.8	93 8.3	17 10.6	10 10.8	129 9.0
9. その他	0 0.0	16 1.4	4 2.5	4 4.3	24 1.7
10. 特に課題はない	9 15.8	158 14.0	16 10.0	12 12.9	195 13.6

上段はn数、下段は各被保険者数区分における割合を示す

その他:時間がない・多忙である、健康経営そのものを理解できていない(経営陣、従業員の双方とも)

- 内容を知っていると回答している企業では、人員やノウハウの不足などが課題として挙がっている。

項目	認知度区分				
	内容知っている 取り組んでいる (n = 212)	内容知っている 取り組んでいない (n = 340)	内容知らない 聞いたことある (n = 459)	聞いたことない (n = 424)	無回答 (n = 2)
1. 予算がない	38 17.9	76 22.4	107 23.3	73 17.2	0 0.0
2. 社内の人員がない(不足している)	42 19.8	132 38.8	167 36.4	128 30.2	0 0.0
3. ノウハウがない	57 26.9	148 43.5	233 50.8	208 49.1	0 0.0
4. 指標がなく、どのようなことをしたらよいか分からない	46 21.7	121 35.6	221 48.2	205 48.4	0 0.0
5. 相談できる社外の専門家がない	25 11.8	53 15.6	96 20.9	60 14.2	0 0.0
6. 効果やメリットが分からない	14 6.6	51 15.0	83 18.1	85 20.1	0 0.0
7. 個人情報の管理が厳しく、情報などを把握できない	18 8.5	39 11.5	55 12.0	46 10.9	0 0.0
8. 社内の理解が得られない	24 11.3	38 11.2	39 8.5	28 6.6	0 0.0
9. その他	9 4.3	8 2.4	4 0.9	3 0.7	0 0.0
10. 特に課題はない	53 25.0	36 10.6	49 10.7	56 13.2	1 50.0

上段はn数、下段は各認知度区分における割合を示す

Q6. (全ての方がお答えください)健康経営の専門家(アドバイザー)による健康経営診断やコンサルティングを受けてみたいですか。(1つだけ)

- 無料であれば受けてみたいと希望する事業所が半数以上ある。一方で、受けてみたいと思わない事業所が3割ある。

項目	被保険者数区分				Total (n = 1453)
	1-9人 (n = 58)	10-49人 (n = 1140)	50-99人 (n = 160)	100-299人 (n = 95)	
無料であれば受けてみたい	23 39.7	598 52.5	97 60.6	56 59.0	774 53.3
投資対効果を見込むことができれば、 有料であっても受けてみたい	2 3.5	38 3.3	13 8.1	4 4.2	57 3.9
受けてみたいと思わない	28 48.3	442 38.8	44 27.5	29 30.5	543 37.4
無回答	5 8.6	62 5.4	6 3.8	6 6.3	79 5.4

上段はn数、下段は各被保険者数区分における割合を示す

- 認知度が高いほど、(有料・無料問わず)健康経営診断やコンサルティングを希望する企業が多くなる傾向にある。

項目	認知度区分				無回答 (n = 2)
	内容知っている 取り組んでいる (n = 213)	内容知っている 取り組んでいない (n = 343)	内容知らない 聞いたことある (n = 464)	内容知らない 聞いたことない (n = 431)	
無料であれば受けてみたい	144 67.6	192 56.0	263 56.7	174 40.4	1 50.0
投資対効果を見込むことができれば、 有料であっても受けてみたい	15 7.0	15 4.4	16 3.5	11 2.6	0 0.0
受けてみたいと思わない	44 20.7	114 33.2	167 36.0	217 50.4	1 50.0
無回答	10 4.7	22 6.4	18 3.9	29 6.7	0 0.0

上段はn数、下段は各認知度区分における割合を示す

協会けんぽの「ヘルス・マネジメント認定制度」について

Q7-1.「健康宣言」・「ヘルス・マネジメント認定制度」をご存知ですか。(1つだけ)

- 内容を知らない事業所は約 6 割にもものぼった。健康宣言およびヘルス・マネジメント認定制度のさらなる周知が必要であると考えられる。

項目	被保険者数区分				Total (n = 1453)
	1-9人 (n = 58)	10-49人 (n = 1140)	50-99人 (n = 160)	100-299人 (n = 95)	
1. 内容を知っており、ヘルス・マネジメント認定を受けている	2 3.5	50 4.4	16 10.0	14 14.7	82 5.6
2. 内容を知っており、健康宣言にエントリーしている	1 1.7	116 10.2	42 26.3	20 21.1	179 12.3
3. 内容を知っているが、参加していない	6 10.3	229 20.1	39 24.4	24 25.3	298 20.5
4. 内容は知らないが、聞いたことはある	19 32.8	337 29.6	40 25.0	26 27.4	422 29.0
5. 聞いたことがない	30 51.7	401 35.2	22 13.8	11 11.6	464 31.9
無回答	0 0.0	7 0.6	1 0.6	0 0.0	8 0.6

上段はn数、下段は各被保険者数区分における割合を示す

Q7-2. (Q7-1 で「1」または「2」と回答された場合のみお答えください)「健康宣言」・「ヘルス・マネジメント認定制度」により受けられる利益や効果について重視しているものに☑を記入してください。(いくつでも)

- 健康経営のメリットとして重要視しているのは、従業員の健康や生産性の向上、企業イメージが大半であった。

項目	被保険者数区分				Total (n = 261)
	1-9人 (n = 3)	10-49人 (n = 166)	50-99人 (n = 58)	100-299人 (n = 34)	
1. 金融機関貸出金利の優遇制度	0 0.0	22 13.3	5 8.6	2 5.9	29 11.1
2. 協会けんぽによる「健康づくり出前講座」の利用	0 0.0	46 27.7	17 29.3	11 32.4	74 28.4
3. 協会けんぽによる「健康測定機器」の無料レンタル(認定事業所のみ)	0 0.0	41 24.7	11 19.0	11 32.4	63 24.1
4. 従業員の勤労意欲向上、欠勤率の低下、生産性の向上	1 33.3	77 46.4	31 53.5	22 64.7	131 50.2
5. 従業員の健康増進および生活の質(QoL)の向上	1 33.3	110 66.3	36 62.1	23 67.7	170 65.1
6. 認定事業所に対するロゴマークの付与	0 0.0	16 9.6	4 6.9	4 11.8	24 9.2
7. 企業ブランド価値の向上、企業イメージの向上	0 0.0	59 35.5	24 41.4	24 70.6	107 41.0
8. 人事採用面	1 33.3	29 17.5	18 31.0	9 26.5	57 21.8
9. その他	0 0.0	6 3.6	1 1.7	0 0.0	7 2.7
10. 重視しているものはない	1 33.3	17 10.2	5 8.6	0 0.0	23 8.8

上段はn数、下段は各被保険者数区分における割合を示す

その他: 入札時のメリット、生命保険加入時のメリット

- 業種別に見たときの特徴として、他の業種と比べて「卸売・小売業」では人事採用面、「学術研究、専門・技術サービス業」では認定事業所のロゴマーク付与や人事採用面、「医療・福祉」では協会けんぽによる出前講座や健康機器のレンタルにメリットを多く感じている傾向がみられる。

項目	業種区分					
	建設業 (n = 74)	製造業 (n = 44)	卸売・小売業 (n = 22)	学術研究、 専門・技術 サービス業 (n = 15)	医療・福祉 (n = 37)	サービス業 (n = 29)
1. 金融機関貸出金利の優遇制度	12 16.2	5 11.4	2 9.1	3 20.0	4 10.8	1 3.5
2. 協会けんぽによる「健康づくり出前講座」の利用	18 24.3	14 31.8	4 18.2	5 33.3	16 43.2	5 17.2
3. 協会けんぽによる「健康測定機器」の無料レンタル（認定事業所のみ）	16 21.6	12 27.3	3 13.6	3 20.0	12 32.4	4 13.8
4. 従業員の勤労意欲向上、欠勤率の低下、生産性の向上	35 47.3	22 50.0	11 50.0	8 53.3	23 62.2	11 37.9
5. 従業員の健康増進および生活の質（QoL）の向上	49 66.2	27 61.4	16 72.7	11 73.3	24 64.9	16 55.2
6. 認定事業所に対するロゴマークの付与	6 8.1	5 11.4	2 9.1	4 26.7	4 10.8	0 0.0
7. 企業ブランド価値の向上、企業イメージの向上	26 35.1	19 43.2	10 45.5	9 60.0	13 35.1	11 37.9
8. 人事採用面	17 23.0	9 20.5	8 36.4	8 53.3	7 18.9	0 0.0
9. その他	3 4.1	1 2.3	0 0.0	1 6.7	0 0.0	1 3.5
10. 重視しているものはない	12 16.2	2 4.6	0 0.0	1 6.7	2 5.4	4 13.8

上段はn数、下段は各業種区分における割合を示す

※企業数が10未満の業種区分については掲載していない。

Q7-3. (Q7-1 で「1」または「2」と回答された場合のみお答えください) 今後、健康宣言や認定制度により受けられるサービスや効果について希望(期待)するものがあればご記入ください。(自由記述)

- 求人面での優遇措置
- ドックの様な各種詳細内容健診料金の補助(基本健診で見つけられない隠れた疾患を早期に見つける)
- 出前講座を、夕方、17:00~18:00 頃の時間でも受けられるようになったら、とても、喜ぶます。
- 求職者へのアピール
- 公共施設の使用料割引
- 健康経営とは何か?とゆうような出前講座があればうれしいです。社内に健康経営とは何かを周知させるのがムズかしいので、あればうれしいです。
- 健康測定機器の無料レンタル(健康宣言だけでも)
- 健診の補助やインフルエンザ予防接種の補助。
- 保健師さんによる取組相談対応等
- 健康保険補助(減額など)
- レジャー施設・飲食店の割引サービス
- 認定事業所以外での健康測定機器無料レンタル
- 県及び市の経営審査上の特別加点の対象としていただきたい
- 出前講座(食生活・歯の健康)を希望。健康機器をレンタルしたい。
- スポーツクラブや、登山同好会への金銭的支援(活動しやすくする)
- 40歳以下の方に対しての健診補助金制度。
- 予防接種の費用の助成(インフルエンザ)
- 研修内容の充実(法人全体の研修の活用している)
- 人間ドックやがん検診の費用助成
- 社内広報しやすいパンフレット等(事業者向けの広告をそのまま社内向けに掲示してしまうので、違和感があります。)
- 健康ポイント島根版があつたら良いなと思う。
- ヘルス・マネジメント認定があれば、自動で健康経営優良法人に登録・認定されると良い。
- 出前講座の種類を増やしてほしい。ヨガやエクササイズ等イベントを企画してほしい。
- 健康測定機器を前にレンタルしていただきました。自社のSNS内(社内イントラネット)でも測定結果の報告などしてもらい、楽しく健康について各々が考えることができ本当に良かったです。
- 建設工事入札に係る特典の実現
- 企業のイメージアップによる技術職員の求人申込み増(期待)
- 従業員の健康意識増
- 健康アプリ等スマホであると思いますが、こういうアプリが無料で使えたり、常時通信した状況であれば利用者もふえると思う。こういう身近なものが増えれば、自然と健康づくりにつながると思う。
- 健診料優遇又は割引等

- 「健康づくり出前講座」が18時以降でも対応していただけると参加者を増やせる。「運動」「調理実習」などそれを受けた後すぐに活かせる実践的な講座がうれしい。
- 県、市の助成金申請、経審等の加点対象
- 企業の担当者が従業員の為に、頑張っても、社長(役員)が健康でないといけないと思います。経営者への人間ドッグ斡旋など…
- 従業員の健康増進
- 取り組み内容や、企業の広いPR効果
- 福利厚生施設 利用補助
- 差別化のために、入札参加時に評価してほしい。
- 認定を受けている企業及びヘルス・マネジメント認定制度の周知
- ポスターの配布
- 建設工事の入札に係る加点の対象になれば良いと思う
- メンタル面や個人情報相談を相談できたら
- 健康測定機器のレンタルが認定事業所のみなのでエントリーだけでもレンタルできるとありがたい。
- 出前講座の土曜・祝日対応
- 入札参加資格の加点
- 島根県の保険料率が下がる事
- 健康機器のレンタルによる本人意識の向上
- 社会保険料の減額
- 健康診断の優遇(料金、項目など)
- 専門職の企業訪問の実施
- 人それぞれ思い、考えは異なるが、個人的にメリットがあることなら効果があるのではないかと思います。
- メディア等を使った、国民への周知。
- 環境整備に関する補助金
- 相談内容別窓口の紹介、パンフレット配布
- 職員の意識が変わりQOLが向上し、その家族や、地域にも相乗効果が出て、ひいては町づくりに貢献する。
- 健康運動施設(プール・野球場・サッカー場・体育館など)の割引
- 先ずは利用したいが、定休日が無い為、スケジュールの設定が難しく、活用にいたっていない。今年是非実現したいと思う。
- ジムや整体など、入会金無料や割引などがあればありがたい。

Q8. (全ての方がお答えください)「従業員の健康」は企業にどのような効果をもたらすと思いますか。あてはまるものに☑を記入してください(いくつでも)

- 従業員の健康が企業の生産性に影響をもたらすということは多くの事業所での共通認識であった。一方で、従業員の健康が企業イメージと関連することを意識している事業所は3割にとどまった。

項目	被保険者数区分				Total (n = 1453)
	1-9人 (n = 58)	10-49人 (n = 1140)	50-99人 (n = 160)	100-299人 (n = 95)	
1. 業績の向上	29 50.0	750 65.8	103 64.4	63 66.3	945 65.0
2. 企業ブランド価値・企業イメージの向上	12 20.7	330 29.0	65 40.6	46 48.4	453 31.2
3. 従業員満足度の向上 (離職率の低下など)	31 53.5	714 62.6	107 66.9	76 80.0	928 63.9
4. 生産性の向上 (作業効率の向上)	37 63.8	884 77.5	132 82.5	81 85.3	1,134 78.1
5. その他	2 3.5	29 2.5	0 0.0	1 1.1	32 2.2
6. 特に効果はないと思う	5 8.6	16 1.4	2 1.3	0 0.0	23 1.6

上段はn数、下段は各被保険者数区分における割合を示す

その他: 職場環境の向上、地域の活性化、安全性の向上(災害の防止)

- 従業員の健康が企業にもたらす効果について、業種による大きな違いはみられない。

項目	業種区分						
	農林水産業 (n = 43)	鉱業、 採石業、 砂利採取業 (n = 10)	建設業 (n = 350)	製造業 (n = 230)	電気・ガス ・熱供給・ 水道業 (n = 18)	情報通信業 (n = 19)	運輸業・ 郵便業 (n = 66)
1. 業績の向上	26 60.5	6 60.0	229 65.4	147 63.9	50.0	10 52.6	47 71.2
2. 企業ブランド価値・企業イメージの向上	10 23.3	1 10.0	94 26.9	66 28.7	9 50.0	9 47.4	21 31.8
3. 従業員満足度の向上（離職率の低下など）	26 60.5	5 50.0	189 54.0	141 61.3	10 55.6	13 68.4	43 65.2
4. 生産性の向上（作業効率の向上）	37 86.1	8 80.0	282 80.6	202 87.8	15 83.3	15 79.0	52 78.8
5. その他	0 0.0	0 0.0	7 2.0	6 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
6. 特に効果はないと思う	0 0.0	0 0.0	11 3.1	2 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0

上段はn数、下段は各業種区分における割合を示す

(つづき)

項目	業種区分						
	卸売・ 小売業 (n = 163)	学術研究、 専門・技術 サービス業 (n = 48)	飲食店・宿 泊業 (n = 27)	サービス 業、 娯楽業 (n = 19)	医療・福祉 (n = 284)	サービス業 (n = 132)	公務 (n = 18)
1. 業績の向上	110 67.5	33 68.8	16 59.3	13 68.4	183 64.4	89 67.4	9 50.0
2. 企業ブランド価値・企業イメージの向上	56 34.4	20 41.7	9 33.3	2 10.5	101 35.6	40 30.3	3 16.7
3. 従業員満足度の向上（離職率の低下など）	115 70.6	35 72.9	20 74.1	12 63.2	202 71.1	84 63.6	13 72.2
4. 生産性の向上（作業効率の向上）	115 70.6	37 77.1	19 70.4	14 73.7	201 70.8	102 77.3	15 83.3
5. その他	2 1.2	3 6.3	0 0.0	0 0.0	11 3.9	1 0.8	0 0.0
6. 特に効果はないと思う	0 0.0	0 0.0	1 3.7	1 5.3	4 1.4	3 2.3	0 0.0

上段はn数、下段は各業種区分における割合を示す

※企業数が10未満の業種区分については掲載していない。

健診と保健指導について

Q9-1. 2018年度の定期健康診断には協会けんぽの「生活習慣病予防健診」を利用しましたか。

項目	被保険者数区分				Total (n = 1453)
	1-9人 (n = 58)	10-49人 (n = 1140)	50-99人 (n = 160)	100-299人 (n = 95)	
1. はい	28 48.3	767 67.3	129 80.6	71 74.7	995 68.5
2. いいえ	29 50.0	362 31.8	31 19.4	24 25.3	446 30.7
無回答	1 1.7	11 1.0	0 0.0	0 0.0	12 0.8

上段はn数、下段は各被保険者数区分における割合を示す

Q9-2. (Q9-1で「1」と回答された場合のみお答えください)「生活習慣病予防健診」を利用しなかった理由に☑を記入してください。(いくつでも)

- 健診を利用しない理由として多かったのは、「日時の設定に関すること」であった。

項目	被保険者数区分				Total (n = 1453)
	1-9人 (n = 29)	10-49人 (n = 362)	50-99人 (n = 31)	100-299人 (n = 24)	
1. 日程や時間がとれない	4 13.8	37 10.2	6 19.4	4 16.7	51 11.4
2. 費用が高額である	1 3.5	10 2.8	2 6.5	1 4.2	14 3.1
3. 生活習慣病予防健診が定期健康診断として利用できることを知らない	3 10.3	19 5.3	1 3.2	0 0.0	23 5.2
4. 必要性を感じない	1 3.5	5 1.4	0 0.0	0 0.0	6 1.4
5. 人間ドックを利用している	1 3.5	7 1.9	0 0.0	0 0.0	8 1.8
6. 希望する医療機関・健診機関が生活習慣病予防健診を実施していない	0 0.0	11 3.0	0 0.0	1 4.2	12 2.7
7. 予約が取れない	0 0.0	9 2.5	0 0.0	1 4.2	10 2.2
8. 健康診断に関する事務が負担である	0 0.0	8 2.2	2 6.5	3 12.5	13 2.9
9. その他	1 3.5	20 5.5	0 0.0	2 8.3	23 5.2
無回答	20 69.0	268 74.0	22 71.0	15 62.5	325 72.9

上段はn数、下段は各被保険者数区分における割合を示す

Q10. 短時間勤務者(協会けんぽ非加入者)は定期検診を実施していますか。

項目	被保険者数区分				Total (n = 1453)
	1-9人 (n = 58)	10-49人 (n = 1140)	50-99人 (n = 160)	100-299人 (n = 95)	
該当者はいない	26 44.8	464 40.7	48 30.0	11 11.6	549 37.8
実施している	14 24.1	424 37.2	77 48.1	55 57.9	570 39.2
実施していない	13 22.4	220 19.3	31 19.4	27 28.4	291 20.0
無回答	5 8.6	32 2.8	4 2.5	2 2.1	43 3.0

上段はn数、下段は各被保険者数区分における割合を示す

Q11-1. (全ての方がお答えください)2018 年度に特定保健指導を利用しましたか(利用する予定ですか)。

- 特定保健指導を利用していない事業所が4割あった。

項目	被保険者数区分				Total (n = 1453)
	1-9人 (n = 58)	10-49人 (n = 1140)	50-99人 (n = 160)	100-299人 (n = 95)	
1. はい	14 24.1	412 36.1	127 79.4	64 67.4	617 42.5
2. いいえ	31 53.5	499 43.8	27 16.9	21 22.1	578 39.8
3. 利用する機会がなかった	11 19.0	215 18.9	5 3.1	10 10.5	241 16.6
無回答	2 3.5	14 1.2	1 0.6	0 0.0	17 1.2

上段はn数、下段は各被保険者数区分における割合を示す

Q11-2. (Q11-1 で「2」と回答された場合のみお答えください)「特定保健指導」を利用しなかった(利用する予定がない)理由に☑を記入してください。(いくつでも)

- 「時間がない」ことや「従業員が嫌がる」ことは多くの事業所で聞かれることであるが、そもそも「特定保健指導」というものがわからない」と回答する事業所が約3割にものぼることは、注目すべき点である。

項目	被保険者数区分				Total (n = 1453)
	1-9人 (n = 31)	10-49人 (n = 499)	50-99人 (n = 27)	100-299人 (n = 21)	
1. 時間がない	13 41.9	213 42.7	7 25.9	8 38.1	241 41.7
2. 必要性を感じない	9 29.0	46 9.2	2 7.4	3 14.3	60 10.4
3. 従業員が嫌がる	9 29.0	155 31.1	8 29.6	5 23.8	177 30.6
4. 特定保健指導というものがよくわからない	5 16.1	153 30.7	6 22.2	3 14.3	167 28.9
5. 特定保健指導に関する事務が負担である	2 6.5	38 7.6	3 11.1	5 23.8	48 8.3
6. 産業医を活用している	1 3.2	54 10.8	12 44.4	8 38.1	75 13.0
7. その他	5 16.1	50 10.0	2 7.4	1 4.8	58 10.0
無回答	1 3.2	15 3.0	0 0.0	0 0.0	16 2.8

上段はn数、下段は各被保険者数区分における割合を示す